（別紙）

|  |
| --- |
| 証明を受けようとする不動産が、土地の場合 |
| ① | 権利の変動の根拠となる契約書（贈与契約書、売買契約書、借地権設定契約書、国有地売払証明書等） |
| ② | 現在の登記事項証明書（登記官の認証文や作成年月日の記載のあるもの。） |
| ③ | 公図 |
| ④ | 法人の登記簿謄本【創設法人における当初の用地取得の場合】 |
| ⑤ | 理事会議事録（土地購入に関するもの） |
| ⑥ | 基本財産編入誓約書 |
| ⑦ | 予算書（又は決算書）　 |
| ⑧ | 事業計画書（又は事業報告書）　１年分 |

|  |
| --- |
| 証明を受けようとする不動産が、建物の場合 |
| ① | 権利の変動の根拠となる契約書（贈与契約書、売買契約書、工事請負契約書等） |
| ② | 現在の登記事項証明書（登記官の認証文や作成年月日の記載のあるもの。）（新築の場合は表題登記をしたもの） |
| ③ | 建物の各階平面図 |
| ④ | 建築基準法第７条第５項の規定による検査済証 |
| ⑤ | 設計管理者、工事請負業者の建物引渡書 |
| ⑥ | 理事会議事録（建物購入（建築）に関するもの） |
| ⑦ | 基本財産編入誓約書 |
| ⑧ | 予算書（又は決算書） |
| ⑨ | 事業計画書（又は事業報告書） |

* 建物の登記簿謄本について、新築の場合は表題登記をしたもの。
* 登記事項要約書は不可
* 登記事項証明書は、必ず原本でお願いします。